連結自己資本比率を算定する際の持分に応じた連結の方法の使用
別紙様式４－２９－２

年　　月　　日

金融庁長官　○○○○　殿

所　在　地
商　　号
代　表　者
（担当部署、担当者、担当者連絡先）

連結自己資本比率を算定する際の持分に応じた連結の方法の使用届出書

連結自己資本比率を算定する際にファンド○○について持分に応じた連結の方法を用いたく、銀行法第53条第１項第８号及び同法施行規則第35条第１項第30号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

（注）１　記載要領

①　「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下この項において「告示」という。）第３条第４項第又は第26条第４項に規定する方法により連結自己資本比率を算出するファンド（以下この項において「ファンド」という。）については別紙様式４－２９－２の２により届け出ること

②　別紙様式４－２９－２の２中、出資の総額及び出資額又は持分額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること

２　添付書類

①　別紙様式４－２９－２の２

②　ファンド組成に関する契約その他これに準ずるものの写し（日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付すこと）

③　既存のファンドの場合、最終の貸借対照表、損益計算書その他業務、財産及び損益を知ることができる書面（日本語以外で記載されたものである場合には、全文の日本語による翻訳文を付し、金額が外貨建ての場合には、円貨換算額を併せて記載すること）

④　自己のファンドへの出資方法を示すスキーム図（例、連結子法人等を通じた出資経路）

別紙様式４－２９－２の２

ファンドに関する事項	
名称	
投資対象の概要	
ファンドへの出資総額（１）	
設立日	年　月　日
存続期間 ※存続期間の定めが無い場合は記載不要	年　月　日　から 年　月　日　まで
資産の運用以外の事業を行うことができない旨を規定する法令又は関連契約の定め	
出資に係る信用リスクを、持分に応じて負担することを定める法令又は関連契約の定め	
業務執行者に関する事項	
名称	
主たる営業所の所在地	
代表者の氏名	
届出者との関係（例、連結子法人等） ※届出者との間に資本関係がない場合は、その旨	
その所有する、ファンドの持分の額（２）	
持分割合（（２）÷（１））	
届出者の出資に関する事項	
届出者の所有する、ファンドの持分の額（３）	
持分割合（（３）÷（１））	
届出者の持分割合を超えて、ファンドの債務に係る責任を負っている場合、その概要	
連結自己資本比率を算定する際の持分に応じた連結の方法の使用に関する事項	
開始する時期	年　月期
開始する理由	